



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年10月26日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 河内 一往

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-6262-8400

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	936	6.0	26	33.6	32	23.4	20	39.6
2018年3月期第2四半期	883	11.9	40	44.3	42	37.5	33	51.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	10.54	10.53
2018年3月期第2四半期	17.45	17.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,320	2,739	82.5
2018年3月期	3,180	2,754	86.6

(参考)自己資本 2019年3月期第2四半期 2,739百万円 2018年3月期 2,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		20.00	20.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	12.6	170	43.2	170	33.0	113	21.9	58.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	1,950,200 株	2018年3月期	1,950,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	26,145 株	2018年3月期	30,095 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	1,921,129 株	2018年3月期2Q	1,919,905 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体及びFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界の業績は、国内景気の回復傾向に足踏み感が見られる中、全体として堅調に推移しましたが、対象分野による格差が拡大しつつあります。半導体関連では、車載向けの分野は引き続き好調ですが、スマートフォン向けやデータセンタ向けの分野で需要に一服感が見られております。またFPD分野においては、一時期落ち込んだ需要が徐々に回復しております。しかしながら業界全体の先行き見通しは、貿易戦争による需要鈍化の懸念により不透明感が広がっており、新たな投資を躊躇する動きも見られるようになってきました。

このような状況の中、当社は新主力製品であるSX-Meisterの開発にリソースを集中して、最新機能を搭載したVer. 5.0を市場投入すると共に、プレスリリースの実施、バージョンアップセミナーの開催、国際的な学会での成果発表、プライベートセミナーの開催等の販促プロモーション活動を積極的に展開しました。ソフトウェア開発受託においては、半導体設計向けに設計自動化の提案活動を、FPD設計向けに異形パネル設計効率化の提案活動を行いました。電子部品の設計受託においては、従来からの半導体設計に加えてFPD設計にも広げることで、売上を拡大しました。また海外市場においては、重点国と重点販売分野に対する集中投資を継続した結果、順調に売上を伸ばしました。

こういった活動の結果、売上高は9億36百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。営業利益は、固定費の増加に加え売上総利益率の低下等が影響して26百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。経常利益は、為替差益による営業外収益等を計上した結果32百万円（前年同四半期比23.4%減）となり、四半期純利益は20百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期会計期間の総資産、負債、純資産の概況

総資産は、前事業年度末と比較して1億40百万円（4.4%）増加し33億20百万円となりました。内訳として流動資産は1億53百万円（5.1%）増加し31億35百万円、固定資産は13百万円（6.7%）減少し1億85百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、投資有価証券2億円が償還により減少した一方で、現金及び預金が3億23百万円（13.8%）増加し26億71百万円となったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して1億54百万円（36.1%）増加し5億80百万円となりました。内訳として流動負債が前事業年度末と比較して1億54百万円（36.5%）増加し5億77百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億58百万円（85.9%）増加し3億41百万円となったことによるものであります。

純資産は、前事業年度末と比較して14百万円（0.5%）減少し27億39百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、利益剰余金の減少18百万円（1.6%）によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の86.6%から82.5%となりました。

② 当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの概況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ2億94百万円増加し17億42百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比で37百万円（29.5%）増加し、1億64百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が1億58百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億67百万円（前年同四半期は70百万円の使用）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入を2億円計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比で9百万円（32.9%）増加し38百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました2019年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347,683	2,671,009
受取手形及び売掛金	268,684	252,439
電子記録債権	107,914	119,035
有価証券	200,000	-
仕掛品	3,023	6,301
原材料	1,805	1,630
その他	53,170	85,164
流動資産合計	2,982,282	3,135,580
固定資産		
有形固定資産	44,504	40,228
無形固定資産	11,489	9,020
投資その他の資産		
投資有価証券	40,659	43,332
繰延税金資産	42,128	37,357
その他	59,661	55,252
投資その他の資産合計	142,449	135,942
固定資産合計	198,442	185,192
資産合計	3,180,724	3,320,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,822	48,220
未払法人税等	24,529	16,653
賞与引当金	91,838	84,581
前受金	183,939	341,996
その他	87,779	85,661
流動負債合計	422,910	577,112
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	426,610	580,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,109
資本剰余金	890,558	891,028
利益剰余金	1,135,260	1,117,104
自己株式	△32,791	△28,491
株主資本合計	2,753,034	2,739,751
新株予約権	1,080	208
純資産合計	2,754,114	2,739,959
負債純資産合計	3,180,724	3,320,772

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	883,381	936,141
売上原価	343,581	384,006
売上総利益	539,800	552,134
販売費及び一般管理費	499,255	525,213
営業利益	40,545	26,921
営業外収益		
受取利息	2,225	1,640
為替差益	-	5,272
その他	504	279
営業外収益合計	2,730	7,192
営業外費用		
投資事業組合運用損	263	1,200
その他	16	-
営業外費用合計	280	1,200
経常利益	42,995	32,913
特別利益		
新株予約権戻入益	-	864
特別利益合計	-	864
税引前四半期純利益	42,995	33,777
法人税、住民税及び事業税	10,135	8,765
法人税等調整額	△645	4,770
法人税等合計	9,489	13,536
四半期純利益	33,505	20,241

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	42,995	33,777
減価償却費	11,537	9,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	700	△7,257
投資事業組合運用損益(△は益)	263	1,200
受取利息	△2,225	△1,640
新株予約権戻入益	-	△864
売上債権の増減額(△は増加)	△11,138	5,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,149	△3,101
前渡金の増減額(△は増加)	△2,017	△28,008
仕入債務の増減額(△は減少)	13,097	13,397
未払金の増減額(△は減少)	△9,191	3,366
前受金の増減額(△は減少)	72,771	158,056
その他	36,465	△5,783
小計	149,109	178,248
利息の受取額	2,203	2,152
法人税等の支払額	△24,156	△15,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,156	164,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△927,342	△927,580
定期預金の払戻による収入	927,342	900,000
有形固定資産の取得による支出	△12,705	△3,250
無形固定資産の取得による支出	△2,378	△6
投資有価証券の取得による支出	△6,714	△2,222
有価証券の償還による収入	-	200,000
敷金の回収による収入	-	202
敷金の差入による支出	△50,037	△40
その他	989	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,846	167,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	198
配当金の支払額	△28,798	△38,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,798	△38,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,496	294,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,782	1,447,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,565,278	1,742,614

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。